

希望ある日本へ

政治を動かす
たしかな力に

日本共産党

いまなお東日本大震災・原発事故の被災者の方々の生活再建は立ち遅れています。政権交代にたくした「政治を変えてほしい」の願いは次々と裏切られています。日本共産党は、政治の閉塞状況を打ち破るために、社会保障、復興、原発災害対策の財源をしめし、みなさんとともにがんばります。

庶民増税
なしで

こうして 社会保障の財源つくります

民主党政権は、社会保障のためといいながら消費税10%と社会保障削減を一体ですすめようとしています。自民も公明も共同歩調です。すでに、民・自・公で復興のためといって、25年にもわたる所得税と住民税増税を決めました。

日本共産党は、庶民増税・社会保障削減に財源を求めるのではなく、自民政権時代から続く財界・アメリカ中心の政治のゆがみをただして段階的・連続的に財源をつくりだす提案をしています。

1 大企業・大資産家への減税をやめる

法人税減税をやめて **年1.2兆円**
証券優遇税制をなくし **年0.5兆円**

歳出のムダにメス

不要不急の大型公共事業をやめる
米軍への「思いやり予算」などをカット
政党助成金 **年320億円** をなくす

各党が受け取った政党助成金
(2011年)

民主党	168億2588万円
自民党	101億1568万円
公明党	22億7534万円
みんなの党	11億1630万円
社民党	7億6230万円

※日本共産党は受け取らず

「大金持ち増税」は世界の流れ
フランス 資本所得にかかわる社会保障関連諸税を12.3%から13.5%へ増税。
イタリア 30万ユーロを超える所得に3%の所得税付加税。
スペイン 70万ユーロを超える資産に0.2~2.5%の富裕税。
OECD 「富裕層に公正な比率の税を負担させるために、所得再配分における租税の役割を再検討すべき」と各国政府に提言。



2 富裕層と大企業は 応分の負担を

これまでのゆきすぎた減税を見直し、欧米で検討されている富裕層への課税をすすめます。

3 所得に応じて 負担する 税制改革

国民全体の社会保障の抜本的拡充の財源を支えるため、税制改革をおこないます。

民主党 自民・公明と いっしょになって

所得税・住民税
庶民増税
8.1兆円

法人税率
5%引き下げ
大企業減税
20兆円

消費税増税と社会保障改悪の一体改革を民主、自民、公明が共通の目標にしています。自公政権時代につくった消費税増税のための道を民主党政権はひた走っています。

●大企業には減税

法人実効税率5%引き下げ
株で大儲けした大金持ちなどには証券優遇税制2年延長。

●大型公共事業を継続

八ッ場ダム56億円
東京外環道など4899億円
(2012年度予算案)

●原発に固執

原発推進関連予算4188億円
(2012年度予算案)

●米軍に思いやり

「思いやり予算」1867億円
米軍再編関係費707億円
(12年度予算案)

●社会保障バツサリ

- ◇年金支給額1.2%削減
- ◇介護保険料も国保税(料)も引き上げに
- ◇70歳~74歳の医療費窓口負担2割に。定額負担も。
- ◇保育への公的責任を投げ出す「子ども子育て新システム」

●庶民には大増税

25年間の庶民増税

●そのうえ消費税10%に

原発ゼロ
の日本へ

除染・全面賠償・廃炉 財源は原発「埋蔵金」で 原発マネーに汚れていない党として全力

原発推進のための積立金

電力業界が積み立て
いま4.8兆円。これを
19兆円にする計画。

原発で儲けている電力会社、
原発メーカーなど大企業1
00社の内部留保

80兆円

電力会社やその労働組合
原発関連企業の政治献金
民主党 1億2000万円
自民党 4億5200万円

原発災害の除染と賠償は一大事業で、その費用は莫大です。そのための財源を責任をもってしめしているのが日本共産党です。

賠償・除染・廃炉のための基金創設

「原発災害対策のために基金創設を」――

日本共産党の提案にたいし、首相も「検討」を約束せざるをえなくなっています。徹底した除染に政府が責任をもち、原発災害の全面賠償を国と東京電力に求めます。